

厚生労働省福島労働局発表  
令和8年1月30日(金)

担 当	【照会先】
	福島労働局職業安定部職業対策課
	課長 坂内 隆
	課長補佐 澤田 孝久
	雇用指導係長 佐藤 隆
	電話 024(529)5463



福島労働局職業安定部・ハローワーク  
公式マスコットキャラクター『福まる』

## 福島県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年10月末現在)

～外国人労働者数は過去最多の15,079人。～

福島労働局（局長 岡田 直樹）はこのほど、令和7年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」、「公用」の者を除く。）であり、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は15,079人と前年13,710人に対して10.0%増加している。【図1、参考-1】
- 外国人雇用事業所数は2,573事業所と前年2,473事業所に対して4.0%増加している。【図1、参考-1】
- 国籍別にみるとベトナムが最も多く4,780人で全体の31.7%を占め、次いでフィリピン2,584人（同17.1%）、インドネシア1,784人（同11.8%）ネパール1,557人（同10.3%）の順となっている。【別表1、図2】
- 在留資格別にみると、「技能実習」が5,603人と最も多く、次いで「専門的・技術的分野」4,135人、「身分に基づく在留資格」3,051人、「資格外活動」1,706人の順となっている。【別表1、図3】
- 県内の外国人労働者数は、東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故（以下「震災」という。）の影響により、平成22年10月末時点の3,767人に対して、平成23年10月末時点では2,493人と対前年比で33.8%と大幅な減少がみられた。その後、増加に転じ、今回の公表では、15,079人と震災前（平成22年10月末）と比較した場合、300.3%増加している。

### 【図1】

※内容の詳細は次ページの「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末現在）参照

（添付資料）

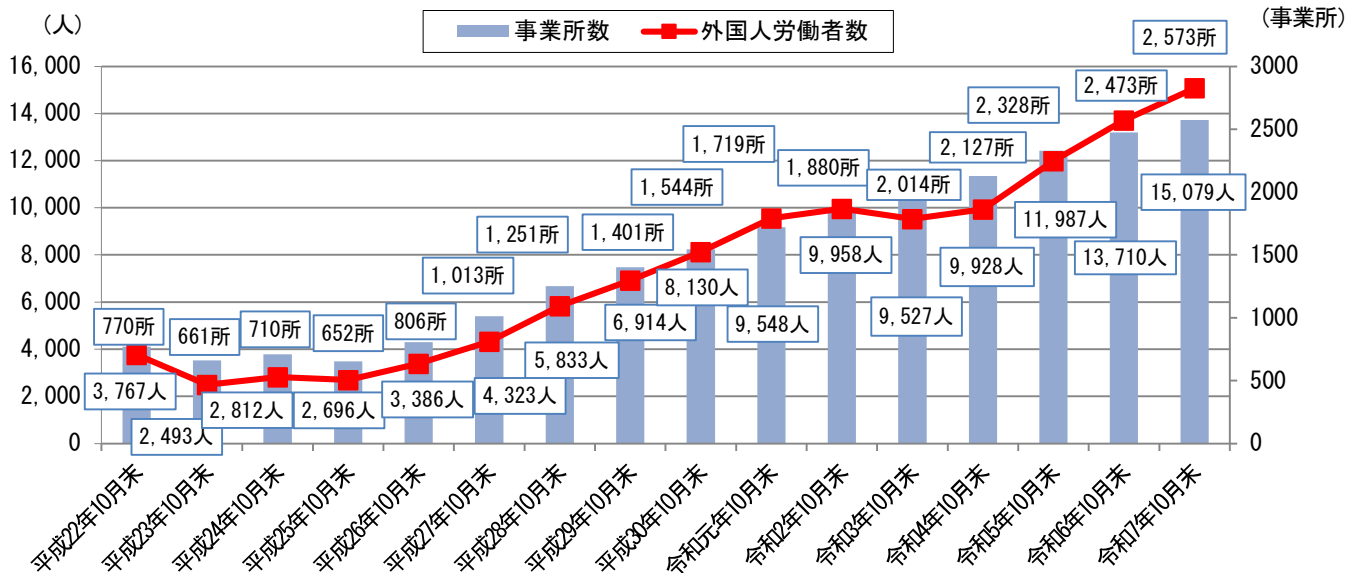
- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末現在）」
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末現在）」【別表1～8、参考-1～6】

# 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末現在）

## 1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数の状況

外国人を雇用している事業所数は2,573事業所(前年2,473事業所、対前年比4.0%増加)であり、外国人労働者数は15,079人(前年13,710人、対前年比10.0%増加)であった。[図1、別表2、参考-1]

図1 外国人雇用事業所数と外国人労働者数の推移

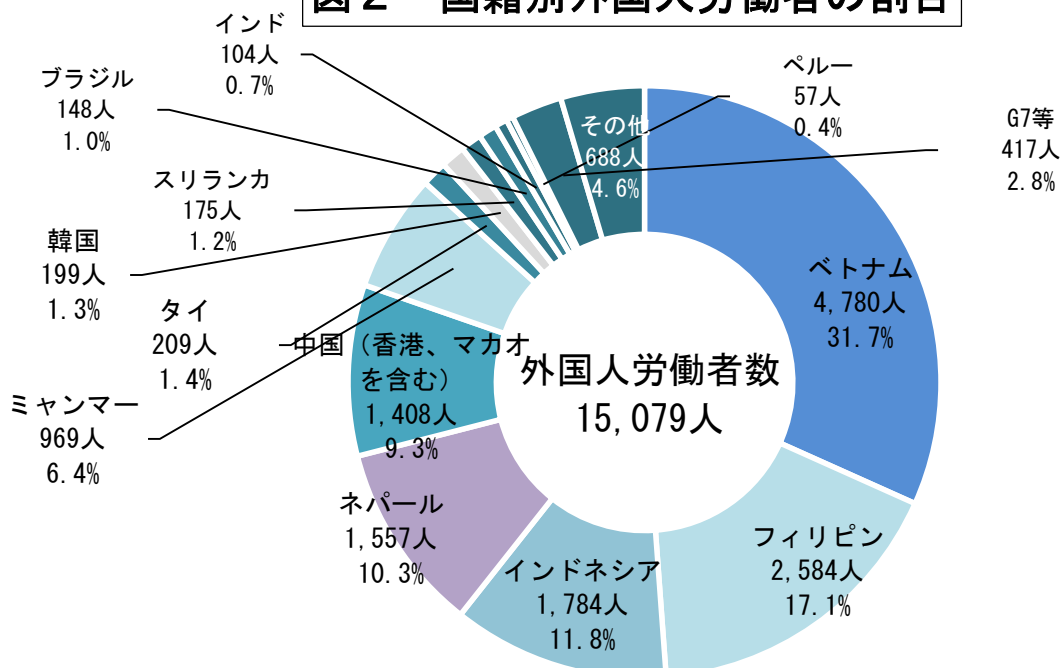


## 2 外国人労働者の属性

(1) **国籍別**にみるとベトナムが最も多く 4,780 人であり、外国人労働者全体の 31.7%を占める。次いでフィリピンが 2,584 人 (同 17.1%)、インドネシア 1,784 人 (同 11.8%)、ネパール 1,557 人 (同 10.3%)、中国 1,408 人 (同 9.3%)、ミャンマー 969 人 (同 6.4%)、タイ 209 人 (同 1.4%)、韓国 199 人 (同 1.3%)、スリランカ 175 人 (同 1.2%) となり、前述のアジア地域で 13,665 人と全体の 90.6%を占めている。

[図2、別表1、参考-4]

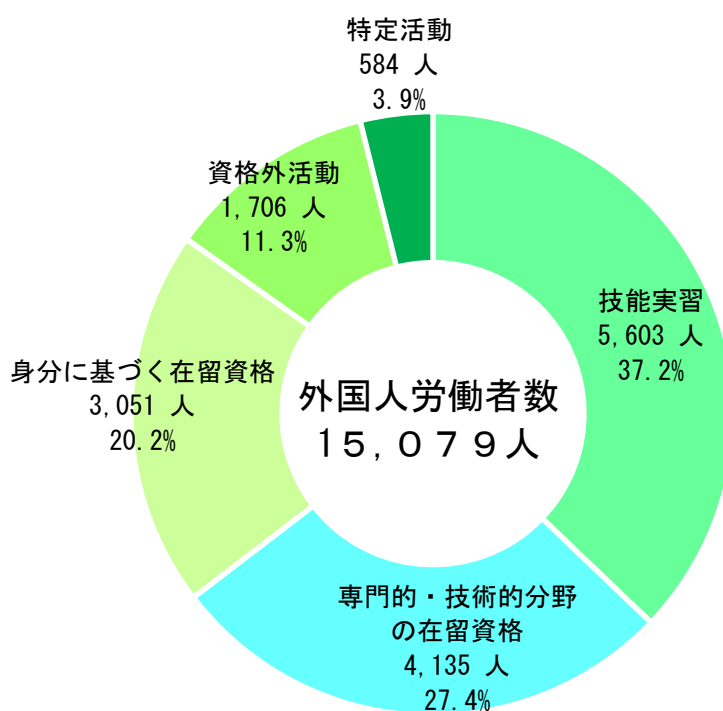
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 5,603 人であり、外国人労働者全体の 37.2%を占める。次いで「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※2</sup>」4,135 人（同 27.4%）、「身分に基づく在留資格<sup>※1</sup>」が 3,051 人（同 20.2%）、「資格外活動」1,706 人（同 11.3%）となっている。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 1,686 人となっている。[図 3、別表 1、別表 6]

**図 3 在留資格別外国人労働者の割合**



※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当

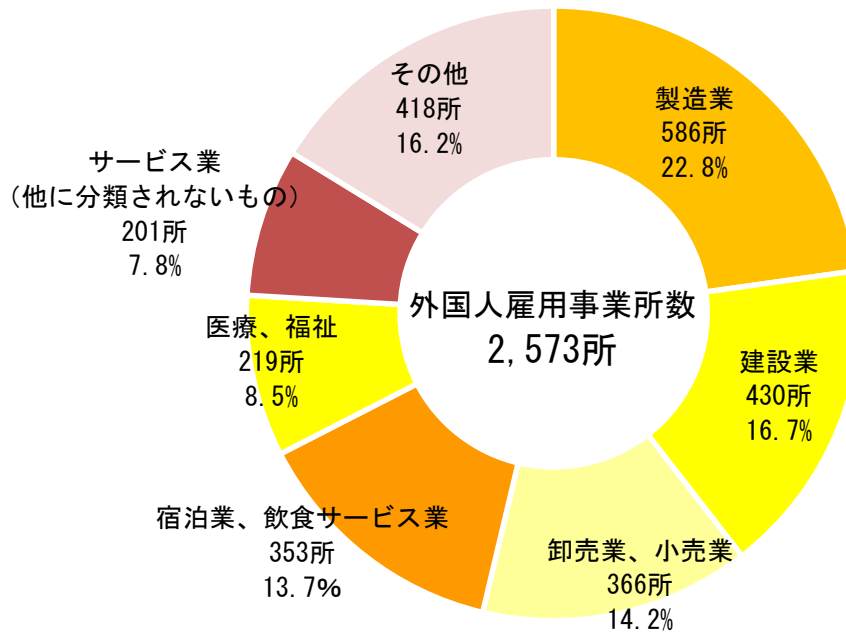
※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当

※3 「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

### 3 産業別・事業所別にみた外国人雇用事業所の特性

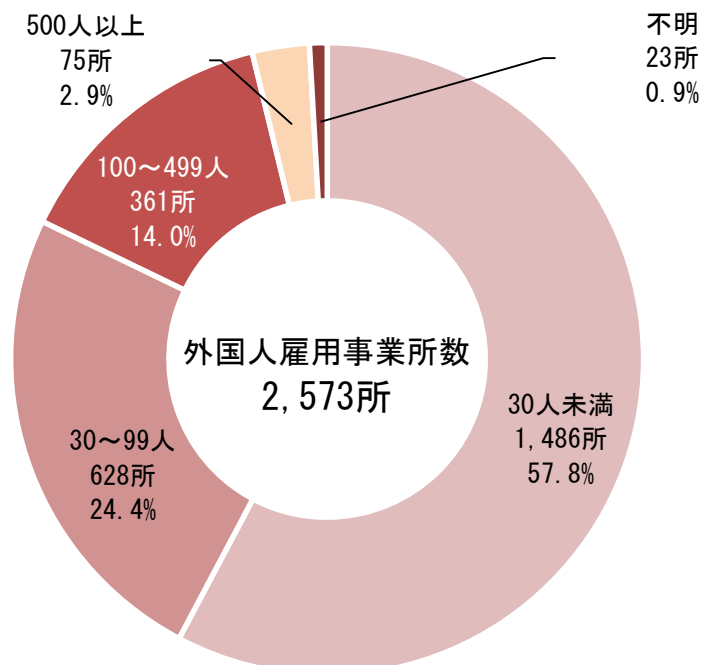
- (1) 産業別にみると、「製造業」が22.8%（前年23.9%）、「建設業」が16.7%（前年16.5%）、「卸売業、小売業」が14.2%（前年14.5%）「宿泊業、飲食サービス業」が13.7%（前年13.1%）の順となっている。〔図4、別表4〕

**図4 産業別外国人雇用事業所数の割合**



- (2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満規模の事業所」が1,486事業所と最も多く全事業所数(2,573所)の57.8%と半数以上を占めている。〔図5、別表8〕

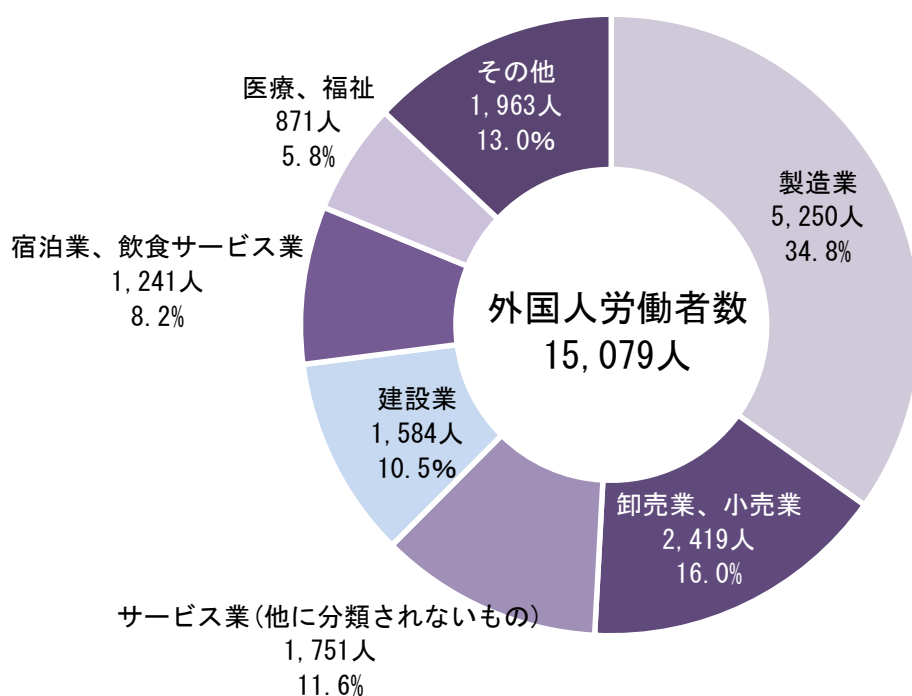
**図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合**



#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

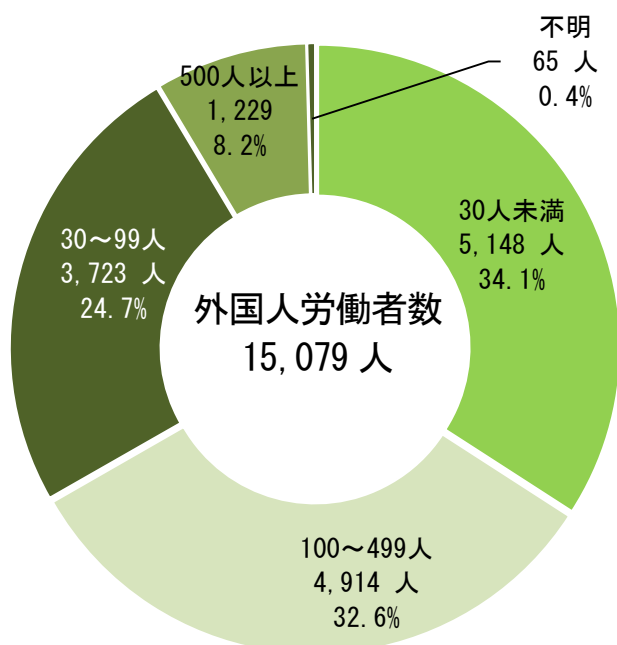
- (1) 産業別にみると、「製造業」が34.8%(前年36.5%)、「卸売業、小売業」が16.0%(前年15.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が11.6%(前年11.7%)、「建設業」が10.5%(前年10.1%)の順となっている。[図6、別表4、参考-6]

**図6 産業別外国人労働者数の割合**



- (2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が5,148人と最も多く、外国人労働者全体の34.1%を占め、次いで「100～499人」規模が4,914人(32.6%)、「30～99人」規模が3,723人(24.7%)の順となっている。[図7、別表8]

**図7 事業所規模別外国人労働者の割合**



[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 （注 1）	①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2）			②特定活動 （注 3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	15,079	4,135 (27.4%)	1,331 (8.8%)	1,686 (11.2%)	584 (3.9%)	5,603 (37.2%)	1,706 (11.3%)	1,395 (9.3%)	3,051 (20.2%)	1,814 (12.0%)	704 (4.7%)	52 (0.3%)	481 (3.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,780 [31.7%]	1,084 (22.7%)	454 (9.5%)	606 (12.7%)	267 (5.6%)	3,191 (66.8%)	157 (3.3%)	102 (2.1%)	81 (1.7%)	36 (0.8%)	38 (0.8%)	1 (0.0%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 （香港、マカオを含む）	1,408 [9.3%]	326 (23.2%)	119 (8.5%)	86 (6.1%)	37 (2.6%)	271 (19.2%)	78 (5.5%)	42 (3.0%)	696 (49.4%)	523 (37.1%)	112 (8.0%)	19 (1.3%)	42 (3.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,584 [17.1%]	708 (27.4%)	57 (2.2%)	76 (2.9%)	25 (1.0%)	305 (11.8%)	43 (1.7%)	26 (1.0%)	1,503 (58.2%)	819 (31.7%)	345 (13.4%)	22 (0.9%)	317 (12.3%)	0 (0.0%)
ネパール	1,557 [10.3%]	466 (29.9%)	259 (16.6%)	173 (11.1%)	19 (1.2%)	49 (3.1%)	998 (64.1%)	833 (53.5%)	25 (1.6%)	13 (0.8%)	10 (0.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,784 [11.8%]	508 (28.5%)	25 (1.4%)	462 (25.9%)	56 (3.1%)	1,181 (66.2%)	6 (0.3%)	4 (0.2%)	33 (1.8%)	11 (0.6%)	14 (0.8%)	0 (0.0%)	8 (0.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	969 [6.4%]	317 (32.7%)	81 (8.4%)	231 (23.8%)	81 (8.4%)	328 (33.8%)	234 (24.1%)	229 (23.6%)	9 (0.9%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	148 [1.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	148 (100.0%)	82 (55.4%)	26 (17.6%)	0 (0.0%)	40 (27.0%)	0 (0.0%)
韓国	199 [1.3%]	35 (17.6%)	27 (13.6%)	0 (0.0%)	5 (2.5%)	0 (0.0%)	10 (5.0%)	9 (4.5%)	149 (74.9%)	102 (51.3%)	33 (16.6%)	1 (0.5%)	13 (6.5%)	0 (0.0%)
スリランカ	175 [1.2%]	82 (46.9%)	72 (41.1%)	7 (4.0%)	7 (4.0%)	16 (9.1%)	58 (33.1%)	47 (26.9%)	12 (6.9%)	2 (1.1%)	9 (5.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	209 [1.4%]	31 (14.8%)	10 (4.8%)	12 (5.7%)	14 (6.7%)	71 (34.0%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	91 (43.5%)	57 (27.3%)	23 (11.0%)	0 (0.0%)	11 (5.3%)	0 (0.0%)
インド	104 [0.7%]	70 (67.3%)	24 (23.1%)	1 (1.0%)	5 (4.8%)	9 (8.7%)	8 (7.7%)	3 (2.9%)	12 (11.5%)	5 (4.8%)	4 (3.8%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
ペルー	57 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	56 (98.2%)	36 (63.2%)	1 (1.8%)	4 (7.0%)	15 (26.3%)	0 (0.0%)
G 7 等（注 4）	417 [2.8%]	292 (70.0%)	77 (18.5%)	0 (0.0%)	21 (5.0%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	100 (24.0%)	50 (12.0%)	48 (11.5%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	183 [1.2%]	144 (78.7%)	30 (16.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (20.2%)	17 (9.3%)	20 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	75 [0.5%]	49 (65.3%)	11 (14.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (28.0%)	10 (13.3%)	10 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
その他	688 [4.6%]	216 (31.4%)	126 (18.3%)	32 (4.7%)	47 (6.8%)	181 (26.3%)	108 (15.7%)	98 (14.2%)	136 (19.8%)	76 (11.0%)	38 (5.5%)	1 (0.1%)	21 (3.1%)	0 (0.0%)

注 1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・ 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・ 2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注 3）	外国人労働者数			構成比 （注 3）
		うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注 1）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注 2）	
<b>総計</b>	<b>2,573</b>	181	[7.0%]	100.0%	<b>15,079</b>	1,895	[12.6%]	100.0%
1 福島公共職業安定所	<b>483</b>	45	[9.3%]	18.8%	<b>2,599</b>	363	[14.0%]	17.2%
2 いわき公共職業安定所	<b>531</b>	36	[6.8%]	20.6%	2,752	238	[8.6%]	18.3%
3 会津若松公共職業安定所	<b>268</b>	8	[3.0%]	10.4%	1,362	69	[5.1%]	9.0%
4 郡山公共職業安定所	<b>538</b>	54	[10.0%]	20.9%	3,871	776	[20.0%]	25.7%
5 白河公共職業安定所	<b>262</b>	23	[8.8%]	10.2%	1,643	204	[12.4%]	10.9%
6 須賀川公共職業安定所	<b>147</b>	5	[3.4%]	5.7%	986	147	[14.9%]	6.5%
7 相双公共職業安定所	<b>237</b>	4	[1.7%]	9.2%	1,116	51	[4.6%]	7.4%
8 二本松公共職業安定所	<b>107</b>	6	[5.6%]	4.2%	750	47	[6.3%]	5.0%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和 7 年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）				②特定活動 （注３）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比 （注１）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 （注１）	構成比 （注１）	計	構成比 （注１）	うち留学	計	構成比 （注１）	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住者		
総数	15,079	4,135	(27.4%)	1,331	1,686	584	(3.9%)	5,603	(37.2%)	1,706	(11.3%)	1,395	3,051	(20.2%)	1,814	704	52	481	0
1 福島公共職業安定所	2,599	699	(26.9%)	215	296	62	(2.4%)	791	(30.4%)	274	(10.5%)	206	773	(29.7%)	438	172	9	154	0
2 いわき公共職業安定所	2,752	799	(29.0%)	271	321	91	(3.3%)	938	(34.1%)	486	(17.7%)	437	438	(15.9%)	251	119	7	61	0
3 会津若松公共職業安定所	1,362	415	(30.5%)	130	161	37	(2.7%)	589	(43.2%)	89	(6.5%)	69	232	(17.0%)	152	63	4	13	0
4 郡山公共職業安定所	3,871	792	(20.5%)	267	306	123	(3.2%)	1,493	(38.6%)	695	(18.0%)	557	768	(19.8%)	503	145	20	100	0
5 白河公共職業安定所	1,643	685	(41.7%)	128	247	89	(5.4%)	509	(31.0%)	44	(2.7%)	30	316	(19.2%)	171	91	6	48	0
6 須賀川公共職業安定所	986	166	(16.8%)	51	86	39	(4.0%)	489	(49.6%)	75	(7.6%)	69	217	(22.0%)	100	42	4	71	0
7 相双公共職業安定所	1,116	454	(40.7%)	212	208	31	(2.8%)	431	(38.6%)	27	(2.4%)	13	173	(15.5%)	97	51	2	23	0
8 二本松公共職業安定所	750	125	(16.7%)	57	61	112	(14.9%)	363	(48.4%)	16	(2.1%)	14	134	(17.9%)	102	21	-	11	0

注 1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



**〔別表４〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）**

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注４)	外国人労働者数			構成比 (注４)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注２)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注３)		
全産業計	2,573	181	[7.0%]	100.0%	15,079	1,895	[12.6%]	100.0%
A 農業、林業	88	2	[2.3%]	3.4%	593	43	[7.3%]	3.9%
うち 農業	81	2	[2.5%]	3.1%	574	43	[7.5%]	3.8%
B 漁業	4	0	[0.0%]	0.2%	32	0	[0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
D 建設業	430	10	[2.3%]	16.7%	1,584	64	[4.0%]	10.5%
E 製造業	586	43	[7.3%]	22.8%	5,250	415	[7.9%]	34.8%
うち 食料品製造業	88	3	[3.4%]	3.4%	1,394	53	[3.8%]	9.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	89	5	[5.6%]	3.5%	704	80	[11.4%]	4.7%
うち 金属製品製造業	50	1	[2.0%]	1.9%	303	8	[2.6%]	2.0%
うち 生産用機械器具製造業	20	1	[5.0%]	0.8%	166	5	[3.0%]	1.1%
うち 電気機械器具製造業	65	9	[13.8%]	2.5%	422	65	[15.4%]	2.8%
うち 輸送用機械器具製造業	56	6	[10.7%]	2.2%	675	96	[14.2%]	4.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	[0.0%]	0.2%	9	0	[0.0%]	0.1%
G 情報通信業	21	5	[23.8%]	0.8%	69	6	[8.7%]	0.5%
H 運輸業、郵便業	44	3	[6.8%]	1.7%	123	33	[26.8%]	0.8%
I 卸売業、小売業	366	6	[1.6%]	14.2%	2,419	8	[0.3%]	16.0%
J 金融業、保険業	4	0	[0.0%]	0.2%	13	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	13	1	[7.7%]	0.5%	44	1	[2.3%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	41	3	[7.3%]	1.6%	135	48	[35.6%]	0.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	353	7	[2.0%]	13.7%	1,241	33	[2.7%]	8.2%
うち 宿泊業	98	2	[2.0%]	3.8%	347	15	[4.3%]	2.3%
うち 飲食店	251	5	[2.0%]	9.8%	882	18	[2.0%]	5.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	60	10	[16.7%]	2.3%	425	105	[24.7%]	2.8%
O 教育、学習支援業	85	1	[1.2%]	3.3%	323	5	[1.5%]	2.1%
P 医療、福祉	219	7	[3.2%]	8.5%	871	18	[2.1%]	5.8%
うち 医療業	53	3	[5.7%]	2.1%	188	3	[1.6%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	164	4	[2.4%]	6.4%	680	15	[2.2%]	4.5%
Q 複合サービス事業	8	1	[12.5%]	0.3%	13	2	[15.4%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	201	76	[37.8%]	7.8%	1,751	1,094	[62.5%]	11.6%
うち 自動車整備業	32	1	[3.1%]	1.2%	92	1	[1.1%]	0.6%
うち 職業紹介・労働者派遣業	54	44	[81.5%]	2.1%	685	651	[95.0%]	4.5%
うち その他の事業サービス業	84	27	[32.1%]	3.3%	567	176	[31.0%]	3.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	45	6	[13.3%]	1.7%	182	20	[11.0%]	1.2%
T 分類不能の産業	1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和 7 年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総数	15,079	1,584	10.5%	5,250	34.8%	69	0.5%	2,419	16.0%	1,241	8.2%	323	2.1%	871	5.8%	1,751	11.6%
1 福島公共職業安定所	2,599	309	11.9%	916	35.2%	26	1.0%	379	14.6%	194	7.5%	81	3.1%	105	4.0%	281	10.8%
2 いわき公共職業安定所	2,752	391	14.2%	691	25.1%	5	0.2%	503	18.3%	423	15.4%	53	1.9%	191	6.9%	222	8.1%
3 会津若松公共職業安定所	1,362	65	4.8%	465	34.1%	17	1.2%	189	13.9%	244	17.9%	87	6.4%	149	10.9%	50	3.7%
4 郡山公共職業安定所	3,871	440	11.4%	833	21.5%	8	0.2%	1,079	27.9%	187	4.8%	74	1.9%	200	5.2%	864	22.3%
5 白河公共職業安定所	1,643	90	5.5%	802	48.8%	-	0.0%	47	2.9%	66	4.0%	6	0.4%	62	3.8%	95	5.8%
6 須賀川公共職業安定所	986	74	7.5%	562	57.0%	-	0.0%	24	2.4%	34	3.4%	13	1.3%	27	2.7%	155	15.7%
7 相双公共職業安定所	1,116	123	11.0%	493	44.2%	13	1.2%	181	16.2%	68	6.1%	8	0.7%	112	10.0%	18	1.6%
8 二本松公共職業安定所	750	92	12.3%	488	65.1%	-	0.0%	17	2.3%	25	3.3%	1	0.1%	25	3.3%	66	8.8%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	15,079	1,584	10.5%	5,250	34.8%	69	0.5%	2,419	16.0%	1,241	8.2%	323	2.1%	871	5.8%	1,751	11.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	4,135	301	7.3%	1,186	28.7%	54	1.3%	302	7.3%	336	8.1%	199	4.8%	447	10.8%	447	10.8%
うち技術・人文知識・国際業務	1,331	91	6.8%	425	31.9%	46	3.5%	199	15.0%	162	12.2%	52	3.9%	13	1.0%	238	17.9%
うち特定技能	1,686	198	11.7%	653	38.7%	0	0.0%	60	3.6%	74	4.4%	-	0.0%	424	25.1%	32	1.9%
②特定活動（注 4）	584	98	16.8%	256	43.8%	0	0.0%	38	6.5%	56	9.6%	2	0.3%	33	5.7%	52	8.9%
③技能実習	5,603	1,015	18.1%	2,633	47.0%	0	0.0%	1,195	21.3%	83	1.5%	4	0.1%	148	2.6%	143	2.6%
④資格外活動	1,706	4	0.2%	259	15.2%	2	0.1%	449	26.3%	395	23.2%	7	0.4%	39	2.3%	506	29.7%
うち留学	1,395	1	0.1%	210	15.1%	2	0.1%	383	27.5%	344	24.7%	6	0.4%	38	2.7%	373	26.7%
⑤身分に基づく在留資格	3,051	166	5.4%	916	30.0%	13	0.4%	435	14.3%	371	12.2%	111	3.6%	204	6.7%	603	19.8%
うち永住者	1,814	83	4.6%	530	29.2%	11	0.6%	289	15.9%	211	11.6%	80	4.4%	140	7.7%	322	17.8%
うち日本人の配偶者等	704	32	4.5%	199	28.3%	1	0.1%	103	14.6%	117	16.6%	27	3.8%	44	6.3%	124	17.6%
うち永住者の配偶者等	52	5	9.6%	19	36.5%	0	0.0%	7	13.5%	3	5.8%	-	0.0%	-	0.0%	15	28.8%
うち定住者	481	46	9.6%	168	34.9%	1	0.2%	36	7.5%	40	8.3%	4	0.8%	20	4.2%	142	29.5%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	15,079	1,895	12.6%	1,584	10.5%	5,250	34.8%	69	0.5%	2,419	16.0%	1,241	8.2%	323	2.1%	871	5.8%	1,751	11.6%	
ベトナム	4,780	435	9.1%	621	13.0%	2,131	44.6%	2	0.0%	1,195	25.0%	118	2.5%	10	0.2%	133	2.8%	241	5.0%	
中国 (香港、マカオを含む)	1,408	139	9.9%	62	4.4%	493	35.0%	11	0.8%	318	22.6%	138	9.8%	43	3.1%	46	3.3%	144	10.2%	
フィリピン	2,584	391	15.1%	183	7.1%	723	28.0%	25	1.0%	201	7.8%	247	9.6%	27	1.0%	178	6.9%	533	20.6%	
ネパール	1,557	480	30.8%	29	1.9%	293	18.8%	1	0.1%	233	15.0%	315	20.2%	2	0.1%	144	9.2%	493	31.7%	
インドネシア	1,784	119	6.7%	466	26.1%	860	48.2%	-	0.0%	60	3.4%	50	2.8%	2	0.1%	113	6.3%	42	2.4%	
ミャンマー	969	115	11.9%	87	9.0%	292	30.1%	1	0.1%	129	13.3%	186	19.2%	2	0.2%	170	17.5%	51	5.3%	
ブラジル	148	42	28.4%	19	12.8%	57	38.5%	2	1.4%	7	4.7%	5	3.4%	3	2.0%	1	0.7%	41	27.7%	
韓国	199	17	8.5%	13	6.5%	30	15.1%	4	2.0%	42	21.1%	30	15.1%	12	6.0%	14	7.0%	27	13.6%	
スリランカ	175	22	12.6%	14	8.0%	27	15.4%	4	2.3%	47	26.9%	40	22.9%	2	1.1%	9	5.1%	25	14.3%	
タイ	209	9	4.3%	5	2.4%	89	42.6%	1	0.5%	30	14.4%	12	5.7%	-	0.0%	18	8.6%	37	17.7%	
インド	104	13	12.5%	9	8.7%	35	33.7%	-	0.0%	-	0.0%	34	32.7%	11	10.6%	-	0.0%	9	8.7%	
ペルー	57	34	59.6%	5	8.8%	8	14.0%	-	0.0%	4	7.0%	2	3.5%	1	1.8%	-	0.0%	37	64.9%	
G 7 等 (注4)	417	20	4.8%	6	1.4%	18	4.3%	6	1.4%	13	3.1%	17	4.1%	163	39.1%	9	2.2%	5	1.2%	
	うちアメリカ	183	14	7.7%	2	1.1%	5	2.7%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.5%	77	42.1%	5	2.7%	1	0.5%
	うちイギリス	75	1	1.3%	-	0.0%	1	1.3%	2	2.7%	1	1.3%	6	8.0%	29	38.7%	2	2.7%	1	1.3%
その他	688	59	8.6%	65	9.4%	194	28.2%	12	1.7%	140	20.3%	47	6.8%	45	6.5%	36	5.2%	66	9.6%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)		うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		2,573	181 [7.0%]	100.0%	15,079	1,895 [12.6%]	100.0%	5.9	10.5
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,486	41 [2.8%]	57.8%	5,148	282 [5.5%]	34.1%	3.5	6.9
	30～99人	628	65 [10.4%]	24.4%	3,723	498 [13.4%]	24.7%	5.9	7.7
	100～499人	361	66 [18.3%]	14.0%	4,914	1,034 [21.0%]	32.6%	13.6	15.7
	500人以上	75	8 [10.7%]	2.9%	1,229	79 [6.4%]	8.2%	16.4	9.9
	不明	23	1 [4.3%]	0.9%	65	2 [3.1%]	0.4%	2.8	2.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
事業所数	2,014	7.1%	2,127	5.6%	2,328	9.4%	2,473	6.2%	2,573	4.0%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	166	3.8%	177	6.6%	184	4.0%	179	-2.7%	181	1.1%
外国人労働者数	9,527	-4.3%	9,928	4.2%	11,987	20.7%	13,710	14.4%	15,079	10.0%
（男性）	(4,313)		(4,662)		(5,570)		(6,390)		(6,999)	
（女性）	(5,214)		(5,266)		(6,417)		(7,320)		(8,080)	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	1,444	15.7%	1,452	0.6%	1,703	17.3%	1,777	4.3%	1,895	6.6%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
事業所総数	2,014	7.1%	2,127	5.6%	2,328	9.4%	2,473	6.2%	2,573	4.0%
建設業	326	10.1%	341	4.6%	383	12.3%	409	6.8%	430	5.1%
製造業	527	-1.1%	538	2.1%	561	4.3%	590	5.2%	586	-0.7%
情報通信業	16	23.1%	16	0.0%	22	37.5%	22	0.0%	21	-4.5%
卸売業、小売業	276	12.7%	296	7.2%	320	8.1%	358	11.9%	366	2.2%
宿泊業、飲食サービス業	268	16.0%	296	10.4%	326	10.1%	323	-0.9%	353	9.3%
教育、学習支援業	80	15.9%	84	5.0%	84	0.0%	81	-3.6%	85	4.9%
医療、福祉	118	5.4%	145	22.9%	170	17.2%	201	18.2%	219	9.0%
サービス業（他に分類されないもの）	165	7.8%	167	1.2%	190	13.8%	194	2.1%	201	3.6%
その他	238	4.4%	244	2.5%	272	11.5%	295	8.5%	312	5.8%

注 1：各年10月末時点。

注 2：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

〔参考- 3 〕 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
事業所総数	2,014	7.1%	2,127	5.6%	2,328	9.4%	2,473	6.2%	2,573	4.0%
30人未満	1,106	9.5%	1,178	6.5%	1,328	12.7%	1,407	5.9%	1,486	5.6%
30～99人	513	7.5%	541	5.5%	571	5.5%	627	9.8%	628	0.2%
100～499人	314	0.0%	314	0.0%	327	4.1%	340	4.0%	361	6.2%
500人以上	70	1.4%	70	0.0%	77	10.0%	73	-5.2%	75	2.7%
不明	11	10.0%	24	118.2%	25	4.2%	26	4.0%	23	-11.5%

注： 各年10月末時点。



[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
外国人労働者総数	9,527	-4.3%	9,928	4.2%	11,987	20.7%	13,710	14.4%	15,079	10.0%
ベトナム	3,360	-2.4%	3,255	-3.1%	4,055	24.6%	4,596	13.3%	4,780	4.0%
中国（香港、マカオを含む）	1,542	-19.5%	1,374	-10.9%	1,355	-1.4%	1,340	-1.1%	1,408	5.1%
フィリピン	1,672	4.2%	1,929	15.4%	2,243	16.3%	2,451	9.3%	2,584	5.4%
ネパール	695	-8.7%	866	24.6%	1,066	23.1%	1,261	18.3%	1,557	23.5%
インドネシア	331	-18.3%	520	57.1%	932	79.2%	1,368	46.8%	1,784	30.4%
ミャンマー	276	17.4%	341	23.6%	496	45.5%	782	57.7%	969	23.9%
ブラジル	137	1.5%	140	2.2%	157	12.1%	131	-16.6%	148	13.0%
韓国	225	4.7%	210	-6.7%	216	2.9%	211	-2.3%	199	-5.7%
スリランカ	—	—	—	—	—	—	133	—	175	31.6%
タイ	—	—	—	—	169	—	190	12.4%	209	10.0%
インド	—	—	—	—	—	—	—	—	104	—
ペルー	52	18.2%	53	1.9%	59	11.3%	55	-6.8%	57	3.6%
G7等（注2）	368	2.2%	407	10.6%	412	1.2%	412	0.0%	417	1.2%
うちアメリカ	186	6.9%	200	7.5%	195	-2.5%	183	-6.2%	183	0.0%
うちイギリス	50	2.0%	59	18.0%	65	10.2%	76	16.9%	75	-1.3%
その他	869		833		827		780		688	

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
外国人労働者総数	9,527	-4.3%	9,928	4.2%	11,987	20.7%	13,710	14.4%	15,079	10.0%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,463	14.3%	2,089	42.8%	2,909	39.3%	3,517	20.9%	4,135	17.6%
うち技術・人文知識・国際業務	848	7.5%	950	12.0%	1,093	15.1%	1,211	10.8%	1,331	9.9%
うち特定技能					850		1,208	42.1%	1,686	39.6%
特定活動（注3）	304	47.6%	436	43.4%	450	3.2%	549	22.0%	584	6.4%
技能実習	3,750	-17.1%	3,456	-7.8%	4,408	27.5%	5,287	19.9%	5,603	6.0%
資格外活動	1,127	-7.6%	1,115	-1.1%	1,278	14.6%	1,416	10.8%	1,706	20.5%
うち留学	947	-10.5%	917	-3.2%	1,029	12.2%	1,145	11.3%	1,395	21.8%
身分に基づく在留資格	2,883	5.8%	2,832	-1.8%	2,942	3.9%	2,941	0.0%	3,051	3.7%
うち永住者	1,743	5.7%	1,723	-1.1%	1,776	3.1%	1,784	0.5%	1,814	1.7%
うち日本人の配偶者等	673	10.0%	685	1.8%	673	-1.8%	676	0.4%	704	4.1%
うち永住者の配偶者等	40	-4.8%	39	-2.5%	46	17.9%	49	6.5%	52	6.1%
うち定住者	427	0.9%	385	-9.8%	447	16.1%	432	-3.4%	481	11.3%
不明	0		0		0		0		0	

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考- 6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
外国人労働者総数	9,527	-4.3%	9,928	4.2%	11,987	20.7%	13,710	14.4%	15,079	10.0%
建設業	902	-5.3%	940	4.2%	1,155	22.9%	1,384	19.8%	1,584	14.5%
製造業	3,568	-12.9%	3,705	3.8%	4,531	22.3%	5,007	10.5%	5,250	4.9%
情報通信業	36	24.1%	41	13.9%	55	34.1%	53	-3.6%	69	30.2%
卸売業、小売業	1,614	4.3%	1,465	-9.2%	1,808	23.4%	2,145	18.6%	2,419	12.8%
宿泊業、飲食サービス業	706	3.4%	778	10.2%	877	12.7%	1,015	15.7%	1,241	22.3%
教育、学習支援業	295	2.8%	293	-0.7%	309	5.5%	310	0.3%	323	4.2%
医療、福祉	274	11.4%	394	43.8%	527	33.8%	706	34.0%	871	23.4%
サービス業（他に分類されないもの）	1,339	25.6%	1,347	0.6%	1,505	11.7%	1,606	6.7%	1,751	9.0%
その他	793	-24.6%	965	21.7%	1,220	26.4%	1,484	21.6%	1,571	5.9%

注 1：各年10月末時点。

注 2：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。